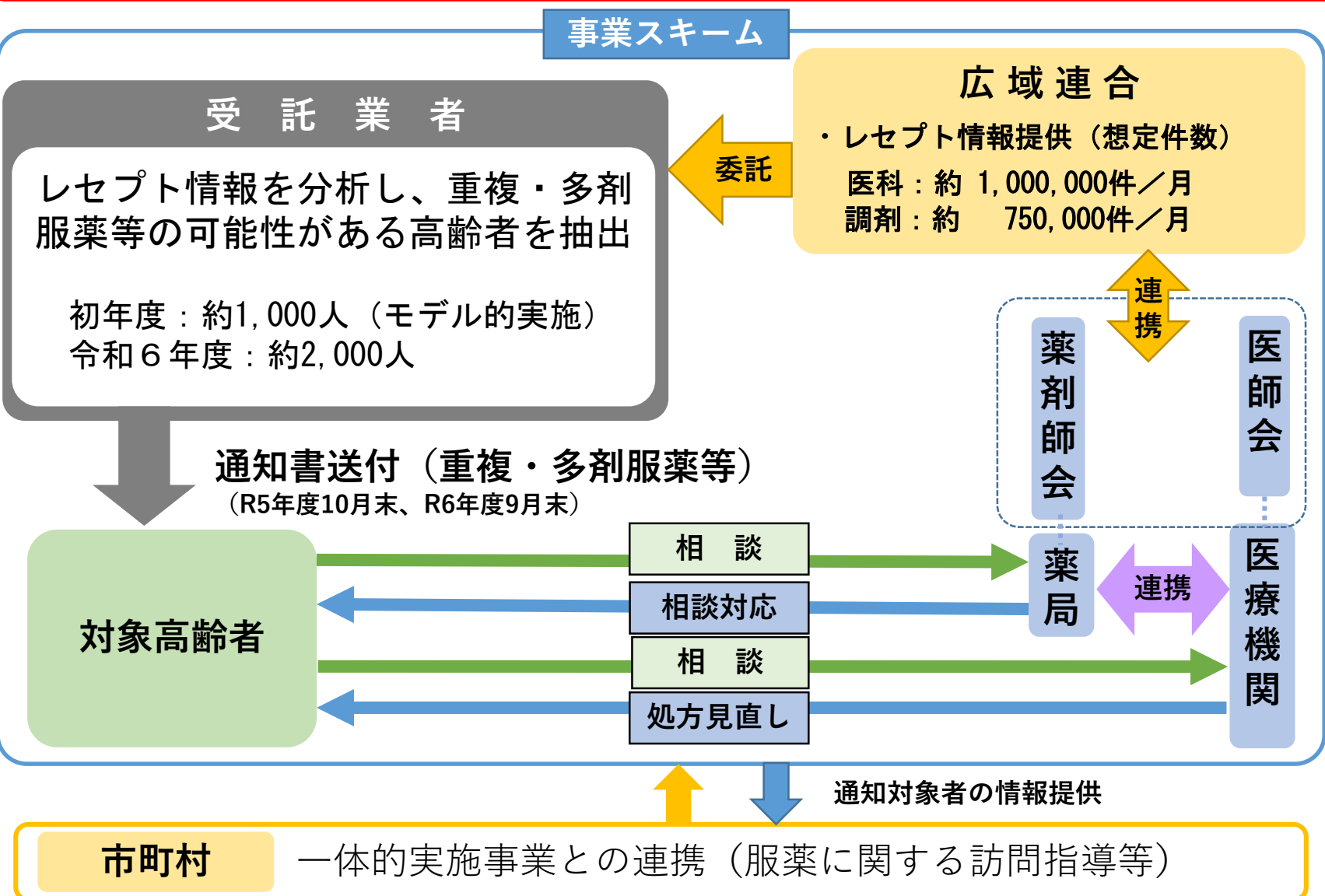


## 資料 4

後期高齢者のレセプト情報を分析して、重複・多剤服薬や併用服薬に注意が必要な可能性がある高齢者等に対し、服薬情報通知書を送付。薬局や医療機関への相談を促し、服薬状況の改善を図る。（令和5年事業開始）



**事業効果の評価について**

【レセプトの追跡調査】

- 対象者別の薬剤の切替率
- 薬剤切替の効果額
- 重複・多剤等の対象者数の変化
- 対象者の医薬品数、医薬品に係る医療費の変化（一月あたりの医薬品に係る医療費の削減割合）

# 令和5年度 適正服薬推進事業の結果について

【分析対象者】 通知した1,031人のうち、1,014人（通知後3カ月在籍している人）

【効果検証の対象期間】 通知発送月から3カ月間を経過観察



【効果分析】 ①重複服薬者の改善率、②多剤服薬者の改善率、③併用禁忌服薬者の改善率  
④医療費適正化効果（医薬品にかかる医療費の削減率）

- 多剤評価法：効果検証対象期間の月ごとの剤数のうち、**最大剤数の月の剤数**を使用
- 有害事象評価法：通知した有害事象対象薬が、**効果検証期間を通して削除**になっているかを確認

※多剤条件に該当し、通知時の薬剤数より一剤以上減少した場合改善とする。

※同一成分・同種同効・併用禁忌に関しては、どちらか一つでも対象となる薬剤が削除されていれば有害事象の改善とする。

※複数の有害事象がある場合、一つでも対象となる薬剤が削除されていれば有害事象の改善とする。

# 全体（人数・件数）

## 効果検証分析対象者

..... 1,014人

通知月より、3か月間在籍している方		通知対象	改善	改善率
多剤※1 通知前が多剤の人の剤数を検証		1,014人	529人	52.2%
有害事象発生リスク有り 通知対象となった薬剤のみで検証	人数 ※2	1,014人	596人	58.8%
	件数 ※3	6,243件	1,823件	29.2%
重複処方該当者 通知対象となった重複薬剤の削減で効果とする		1,007人	507人	50.3%
多剤又は重複処方該当者 通知対象となった重複薬剤または薬剤数の削減で効果とする		1,014人	692人	68.2%

### 集計定義

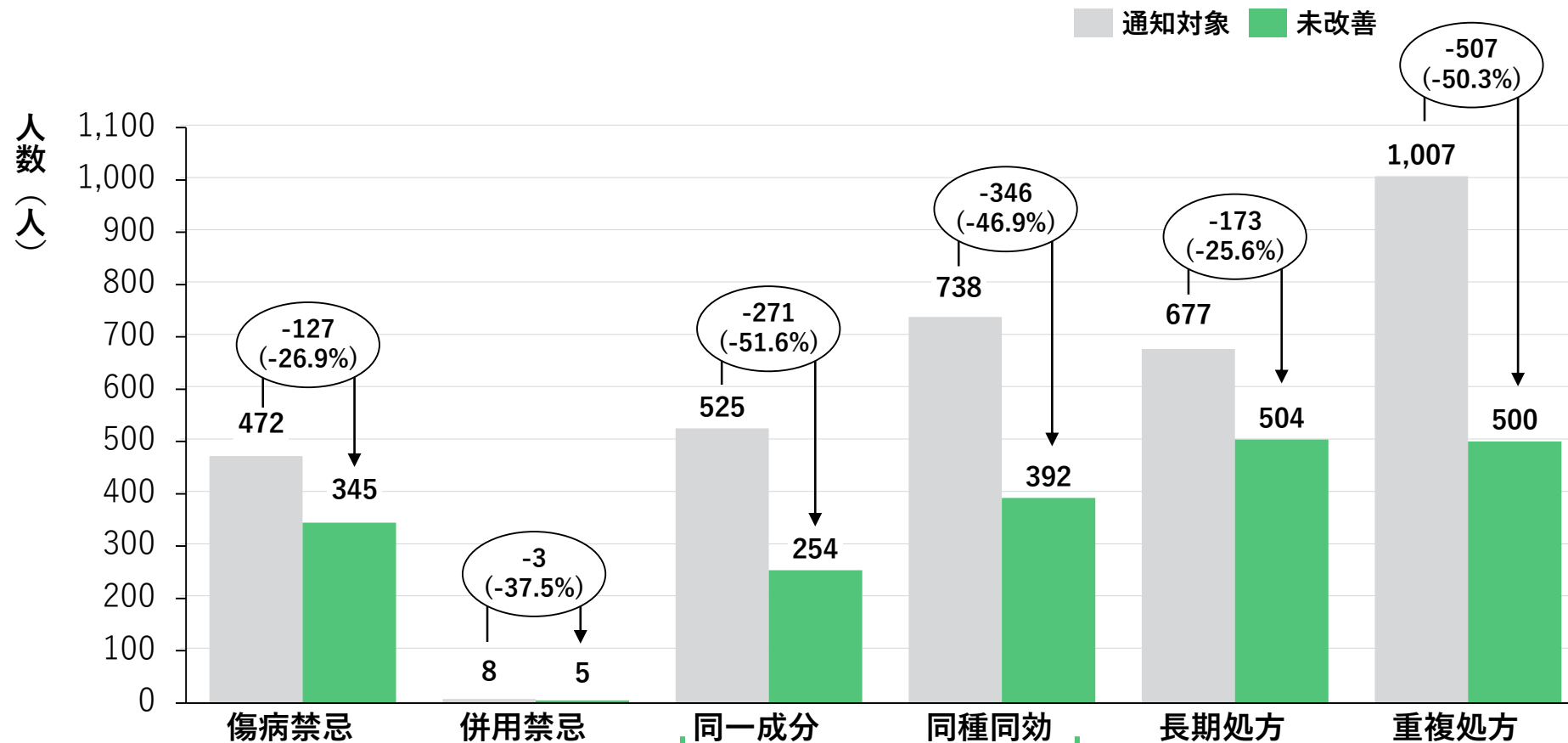
※1 多剤条件に該当する人数。通知時の薬剤数より一剤以上減少した場合改善とする

※2 有害事象発生リスクが一つ以上ある人数、通知後は一つでも改善が見られた場合改善とする

※3 有害事象発生リスクのある薬剤（重複・併用禁忌は組み合わせ）の件数

# 有害事象 個別事象別 <人数>

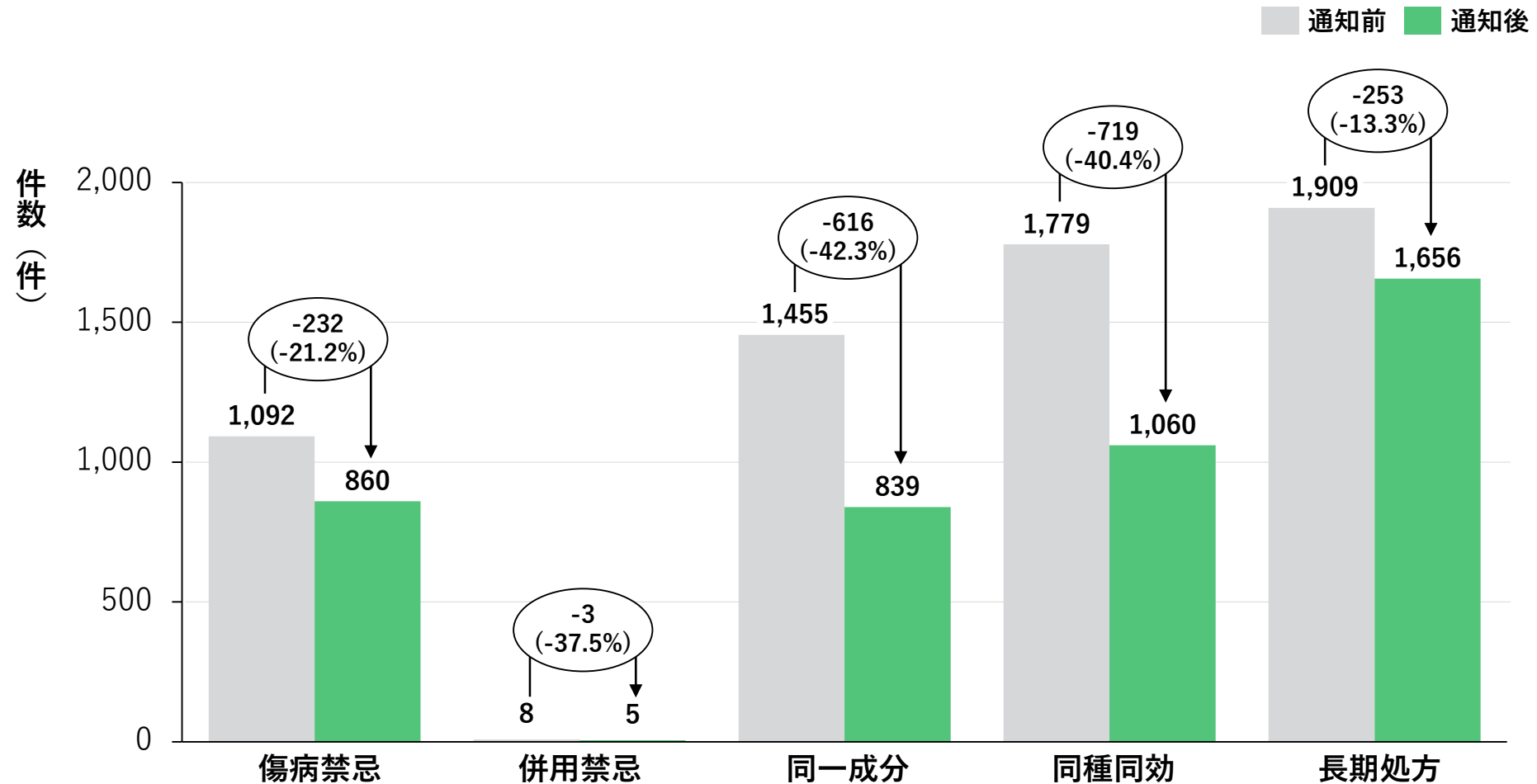
- ・有害事象別のリスク保有者の通知前後での人数（1,014人）の状況を以下に示します。
- ・重複処方とは50.3%改善しており、高い改善率となっています。その他、傷病禁忌は26.9%、改善しにくい長期処方においても25.6%改善しており、医療費適正化の観点からも複数の有害事象を適正化することで、副作用の回避に加え、更なる医療費の削減が可能となります。



※重複処方は同一成分または同種同効  
いずれかに該当している人数で集計

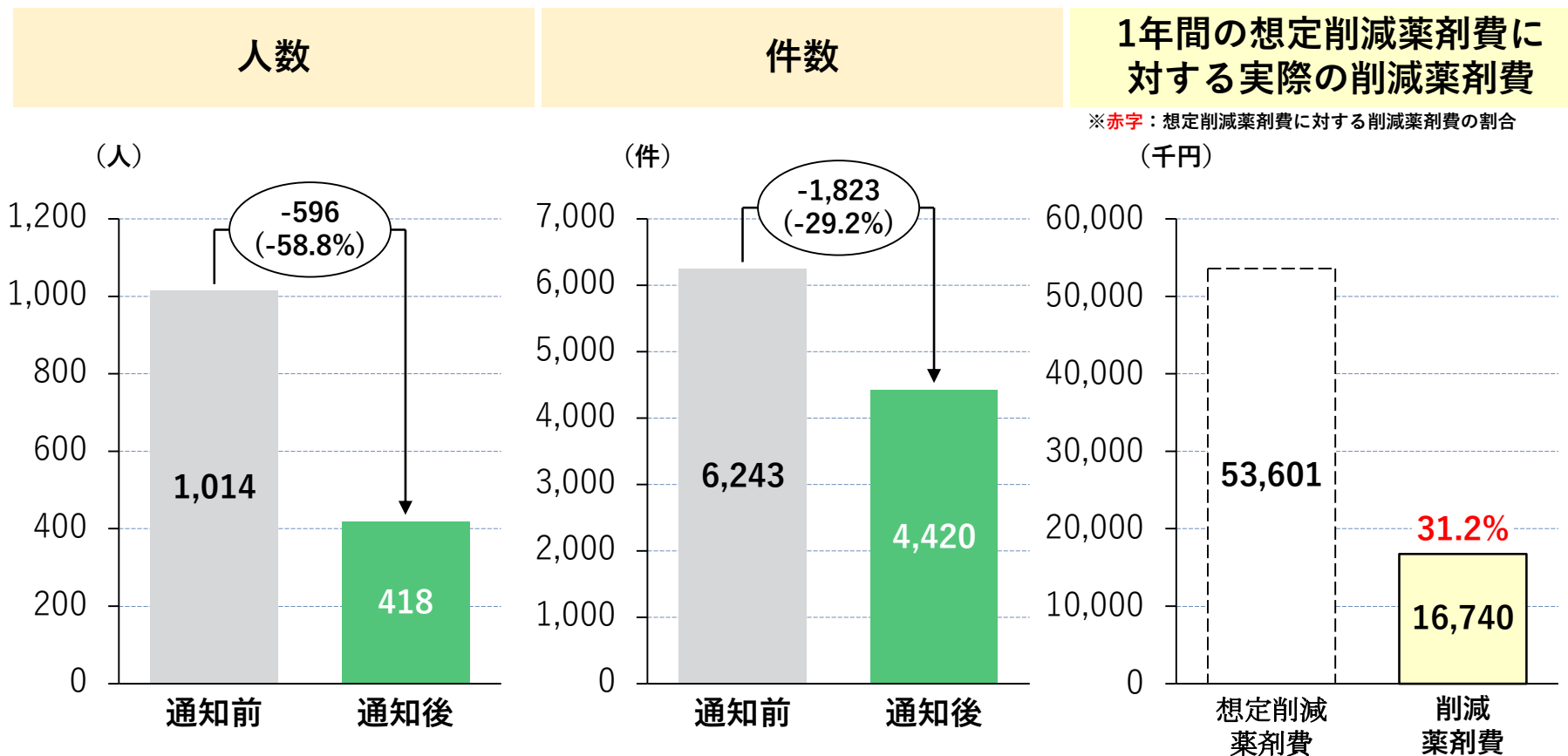
# 有害事象 個別事象別 <件数>

- ・有害事象別のリスク保有者の通知前後での件数（6,234件）の状況を以下に示します。
- ・一番改善したのは、同一成分で42.3%、次いで同種同効の40.4%でした。



# 有害事象 全事象 (傷病または検査値禁忌、併用禁忌、同一成分、同種同効、長期処方)

- 有害事象リスクの発生状況について、通知前後での状況を以下に示します。改善した人は58.8%となっており、件数では29.2%の改善が見られました。医療費適正化の観点では、16,740千円の削減が見込まれます。



※件数と1年間の想定削減薬剤費に対する実際の削減薬剤費では、2つ以上の有害事象に関連している薬剤をそれぞれでカウントされています。

※1年間の想定削減薬剤費に対する実際の削減薬剤費は、併用禁忌・同一成分・同種同効において両剤削減された場合は、

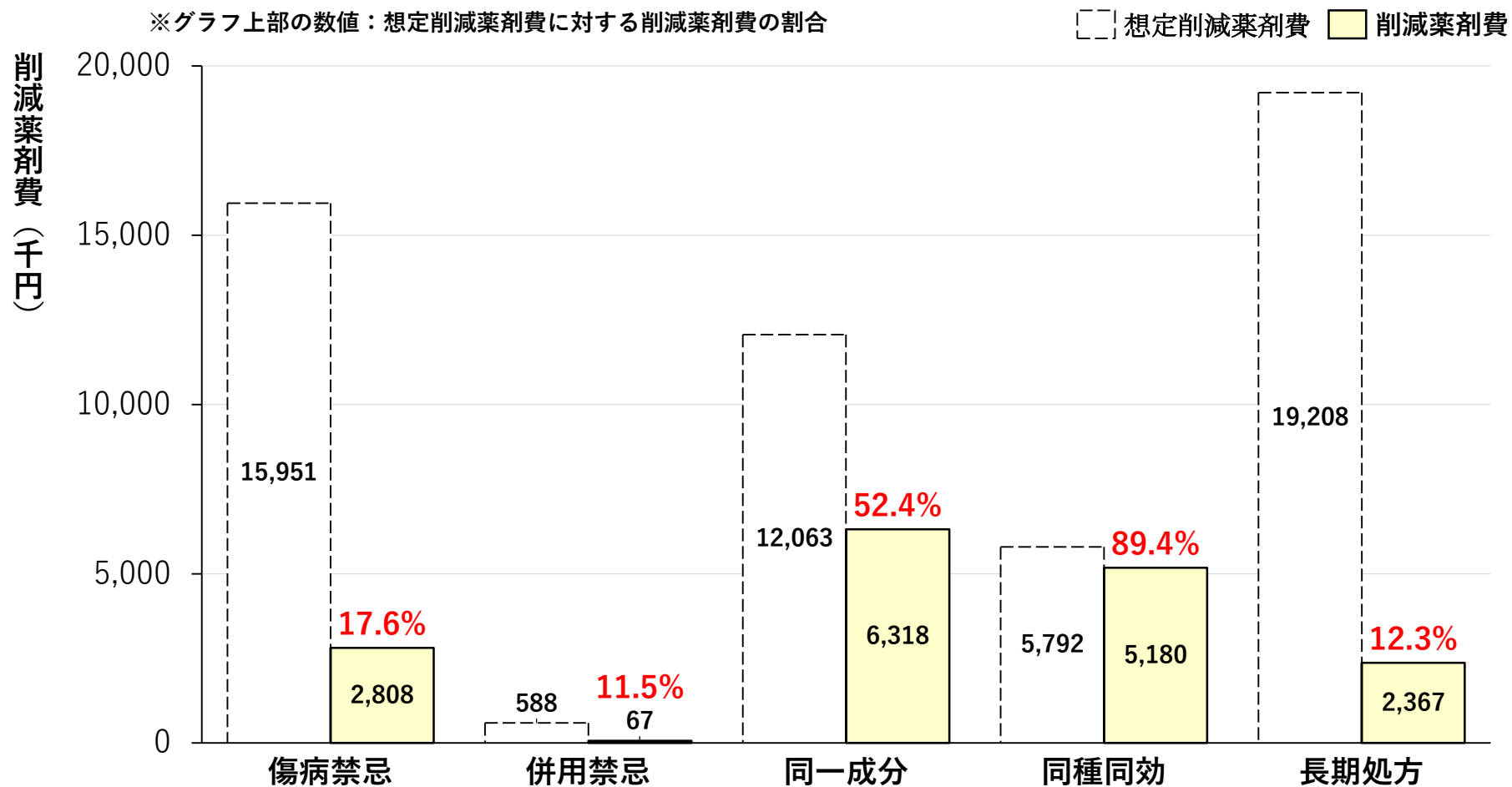
実際の削減薬剤費の方が想定削減薬剤費より大きくなる可能性があります。

※1年間の想定削減薬剤費に対する実際の削減薬剤費の計算方法は、処方日数の影響を受けないよう(内服)1日薬価×30日×12か月で計算してあります。

外用も同じく計算されているため、臨床の薬剤費より多めに計算されていることをご了承いただきますようお願い申し上げます。

# 有害事象 個別事象別 <1年間の想定削減薬剤費に対する削減薬剤費>

- 医療費の影響を見るため、1年間の想定薬剤費に対する削減薬剤費を調査しました。
- 同種同効は89.4%、同一成分は52.4%の削減効果が見られました。



# 令和6年度適正服薬推進事業

- ・対象者抽出

令和5年12月～令和6年5月のレセプト（医科入院外、調剤）

- ①重複服薬の疑いがある方
- ②多剤服薬の疑いがある方（11剤以上）
- ③その他、併用服薬に注意が必要な可能性がある方

抽出者6,000人のうち、2,000人に通知（併用禁忌の方については全員通知）

- ・効果検証

効果分析：①重複服薬者の改善率、②多剤服薬者の改善率、③併用禁忌服薬者の改善率  
④医療費適正化効果（医薬品にかかる医療費の削減率）

※通知の効果を見るため、通知をしていない比較対象群と改善率や削減率を比較検証する